

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第18期 第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 島 正 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	332,973	261,023	1,466,249
経常利益	(百万円)	7,882	1,542	58,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	2,576	3,070	44,893
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,182	8,440	12,335
純資産額	(百万円)	311,648	318,930	316,147
総資産額	(百万円)	817,118	772,290	859,887
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	6.91	8.23	120.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	6.90	-	120.29
自己資本比率	(%)	34.4	37.5	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,686	8,848	27,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,174	7,398	3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,877	5,593	19,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	125,179	151,840	163,299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、2020年4月24日付でGROWWW Media Co., Ltd.を取得いたしました。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大にともない、個人消費や輸出を中心に内外需がともに縮小し、消費者や企業のマインドも雇用・所得環境の悪化や各種影響の長期化に対する懸念などから急激に冷え込んでおり、深刻なダメージを受けております。国内広告市場(注1)については、外出自粛等、行動抑制の影響もあり、5月度は前年同期比30.9%と過去最大のマイナス幅となるなど、大きく前年を下回る厳しい滑り出しとなっております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた結果、売上高は2,610億23百万円(前年同期比21.6%の減収)と大きく前年同期を下回りました。

当期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは全種目で前年同期実績を下回りました。また、インターネットメディアについても4マスメディアと比較して新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さかったものの前年同期実績を下回っております。メディア以外につきましても、前年を下回っております。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、全ての業種で前年を下回ることとなりました。特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい「自動車・輸送機器・関連品」、「交通・レジャー」で前年同期を大きく下回っております。(注2)

売上総利益に関しても、646億50百万円(前年同期比10.8%減少)と前年同期より77億87百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大による費用の増加及び人員増による人件費の増加があったものの経常経費の抑制を進めた結果、同1.9%の減少と前年同期を下回っております。しかし売上総利益の減少分を補うには至らず、その結果、営業利益は3億98百万円(同94.3%減少)、経常利益は15億42百万円(同80.4%減少)と、いずれも大幅な減益となりました。

これに特別利益1億16百万円及び特別損失1億99百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は14億59百万円(同80.1%減少)と、大幅な減益となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額27億15百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益18億14百万円の影響が加味された結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は30億70百万円(前年同期は25億76百万円の純利益)と、最終損失計上となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ875億97百万円減少し、7,722億90百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,076億58百万円、現金及び預金の減少116億98百万円、投資有価証券の増加154億88百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ903億79百万円減少し、4,533億59百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少876億15百万円、賞与引当金の減少199億46百万円、短期借入金の増加114億84百万円でありませ

ず。純資産は、前連結会計年度末に比べ27億82百万円増加し、3,189億30百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加117億35百万円、非支配株主持分の増加22億91百万円、利益剰余金の減少86億68百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,518億40百万円となり、前年同期より266億61百万円の増加(前連結会計年度末より114億58百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(14億59百万円)の計上、賞与引当金の減少(200億24百万円)、売上債権の減少(1,078億74百万円)、仕入債務の減少(877億34百万円)、法人税等の支払(106億5百万円)等の結果、88億48百万円の支出(前年同期は136億86百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(45億45百万円)、有形固定資産の取得による支出(9億9百万円)、無形固定資産の取得による支出(15億73百万円)等があったため、73億98百万円の支出(前年同期は51億74百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(50億80百万円)、短期借入金の純増減(113億57百万円)等があったため、55億93百万円の収入(前年同期は78億77百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,146,249	389,397,652	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	389,146,249	389,397,652		

(注) 発行済株式のうち839,552株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,297百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		389,146,249		10,491		154,030

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,905,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,215,600	3,732,156	
単元未満株式	普通株式 25,649		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,146,249		
総株主の議決権		3,732,156	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,905,000	-	15,905,000	4.08
計		15,905,000	-	15,905,000	4.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,576	154,878
受取手形及び売掛金	357,101	249,443
有価証券	22,830	24,315
金銭債権信託受益権	4,979	4,910
たな卸資産	1 13,673	1 15,644
短期貸付金	609	686
その他	29,903	34,431
貸倒引当金	594	520
流動資産合計	595,080	483,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,469	34,289
減価償却累計額	15,213	15,766
建物及び構築物(純額)	18,255	18,523
土地	9,775	9,775
その他	16,667	16,701
減価償却累計額	10,568	10,921
その他(純額)	6,098	5,779
有形固定資産合計	34,129	34,078
無形固定資産		
ソフトウェア	11,801	12,246
のれん	27,905	34,638
その他	12,676	13,853
無形固定資産合計	52,383	60,738
投資その他の資産		
投資有価証券	137,260	152,749
長期貸付金	826	810
退職給付に係る資産	8,665	8,872
繰延税金資産	6,685	6,249
その他	26,928	27,048
貸倒引当金	2,073	2,046
投資その他の資産合計	178,294	193,683
固定資産合計	264,807	288,500
資産合計	859,887	772,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,309	204,694
短期借入金	3,978	15,462
1年内返済予定の長期借入金	320	1,269
未払費用	15,761	14,601
未払法人税等	12,973	7,993
賞与引当金	28,478	8,532
役員賞与引当金	507	177
債務保証損失引当金	50	50
事業整理損失引当金	-	246
その他	41,342	48,975
流動負債合計	395,721	302,002
固定負債		
長期借入金	106,225	107,354
繰延税金負債	12,169	16,983
役員退職慰労引当金	436	405
退職給付に係る負債	18,240	17,664
事業整理損失引当金	246	-
その他	10,699	8,949
固定負債合計	148,017	151,357
負債合計	543,739	453,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,491	10,491
資本剰余金	324	168
利益剰余金	261,698	253,029
自己株式	11,372	11,372
株主資本合計	261,142	252,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,900	45,635
繰延ヘッジ損益	13	-
為替換算調整勘定	3,245	5,937
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,321
その他の包括利益累計額合計	28,060	37,376
新株予約権	218	219
非支配株主持分	26,726	29,018
純資産合計	316,147	318,930
負債純資産合計	859,887	772,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	332,973	261,023
売上原価	260,535	196,373
売上総利益	72,438	64,650
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,225	30,509
退職給付費用	1,218	1,368
賞与引当金繰入額	5,703	5,148
役員退職慰労引当金繰入額	17	28
のれん償却額	1,353	1,327
貸倒引当金繰入額	45	14
その他	28,010	25,883
販売費及び一般管理費合計	65,482	64,251
営業利益	6,955	398
営業外収益		
受取利息	81	70
受取配当金	1,178	1,155
為替差益	-	45
投資事業組合運用益	7	-
その他	187	223
営業外収益合計	1,454	1,495
営業外費用		
支払利息	117	104
為替差損	214	-
持分法による投資損失	145	177
投資事業組合運用損	-	0
その他	49	69
営業外費用合計	527	351
経常利益	7,882	1,542
特別利益		
投資有価証券売却益	144	105
その他	2	10
特別利益合計	147	116
特別損失		
減損損失	99	-
投資有価証券評価損	169	18
事務所移転費用	151	0
特別退職金	172	9
新型コロナウイルス感染症による損失	-	199
その他	88	72
特別損失合計	682	199
税金等調整前四半期純利益	7,347	1,459
法人税、住民税及び事業税	1,172	2,590
法人税等調整額	2,863	124
法人税等合計	4,035	2,715
四半期純利益又は四半期純損失()	3,312	1,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	735	1,814
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,576	3,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,312	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,601	12,210
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	444	2,824
退職給付に係る調整額	27	285
持分法適用会社に対する持分相当額	0	54
その他の包括利益合計	1,129	9,696
四半期包括利益	2,182	8,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,426	6,245
非支配株主に係る四半期包括利益	2,243	2,194

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,347	1,459
減価償却費	1,880	1,736
減損損失	99	-
のれん償却額	1,353	1,327
賞与引当金の増減額(は減少)	21,626	20,024
役員賞与引当金の増減額(は減少)	591	330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	313	445
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	84
受取利息及び受取配当金	1,259	1,226
支払利息	117	104
為替差損益(は益)	173	175
持分法による投資損益(は益)	145	177
投資有価証券売却損益(は益)	124	105
投資有価証券評価損益(は益)	169	18
売上債権の増減額(は増加)	61,938	107,874
たな卸資産の増減額(は増加)	328	1,893
仕入債務の増減額(は減少)	45,130	87,734
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	506	97
その他	103	408
小計	3,707	336
利息及び配当金の受取額	1,504	1,489
利息の支払額	81	68
法人税等の支払額	18,816	10,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,686	8,848

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411	143
定期預金の払戻による収入	1,101	191
有形固定資産の取得による支出	1,164	909
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	1,382	1,573
投資有価証券の取得による支出	983	408
投資有価証券の売却による収入	546	446
出資金の払込による支出	8	118
出資金の回収による収入	-	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	-	4,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	309	-
子会社株式及び出資金の取得による支出	233	397
敷金の差入による支出	748	109
敷金の回収による収入	69	86
短期貸付金の増減額（は増加）	22	89
長期貸付けによる支出	4	50
長期貸付金の回収による収入	6	56
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	2,009	78
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,174	7,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,320	11,357
長期借入れによる収入	21	322
長期借入金の返済による支出	232	288
社債の発行による収入	250	-
社債の償還による支出	-	225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83	95
自己株式の取得による支出	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	767	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	42	172
配当金の支払額	5,143	5,080
非支配株主への配当金の支払額	559	225
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,877	5,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	805
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,975	11,458
現金及び現金同等物の期首残高	152,154	163,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 125,179	1 151,840

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、GROWWW Media Co., Ltd.は株式取得のため、Hakuhodo Taipei Investment Inc.は新規設立のため、連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 1.(1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
従業員	51百万円	48百万円
合計	51百万円	48百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府及び各自治体からの緊急事態宣言や休業要請等を踏まえ、企業として感染拡大防止に努めるとの観点から、当社グループの一部施設において臨時休業とイベントの中止を決定いたしました。それに伴う休業期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	127,381百万円	154,878百万円
有価証券	33,861百万円	24,315百万円
計	161,242百万円	179,194百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,201百万円	3,038百万円
MMF及びCP以外の有価証券	33,861百万円	24,315百万円
現金及び現金同等物	125,179百万円	151,840百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,222	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,598	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GROWWW Media Co., Ltd.

事業の内容 広告サービス、PR支援、展示会の企画・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

GROWWW Media Co., Ltd. (以下「GROWWW Media社」といいます。)は台湾広告市場で強い顧客関係を保有し、マーケティング領域における高い専門性や多様な解決案を提供できる力を持っていると考えております。GROWWW Media社を当社グループに迎え入れ、両社の強みを組み合わせることで、台湾及びグローバルの広告業界をリードできると期待しております。

(3) 企業結合日

2020年4月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

公開買付けにより取得した議決権比率 74.08%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、当社グループがGROWWW Media社の議決権の74.08%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

公開買付けによる株式取得価額の総額(現金及び預金) 1,742百万台湾ドル(6,391百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,332百万台湾ドル(8,306百万円)

当該のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円91銭	8円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,576	3,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,576	3,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,049	373,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円90銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストック・オプション)	0	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依 洋 志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。